

2019.4-6

資産運用状況  
**Quarterly Report**

東京金属事業企業年金基金

## 用語の解説

- 修正総合利回り

資産の運用成果を評価する評価基準の一つで、簿価ベースの平均残高利回りである総合利回りの分母に前期末の評価損益および未収収益を加えることによってより時価に近い金額に修正した収益率。

計算式：修正総合利回り(%)=(実現収益+未収収益増減+評価損益増減)÷(元本平均残高+前期末未収収益+前期末評価損益)×100

- ベンチマーク

運用成果を評価する際に相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を用います。

国内債券・・・NOMURA-BPI総合

野村証券金融工学研究センターが算出・公表する日本の公募債券流通市場全体の投資収益指数で、1983年(昭和58年)12月末を100として指数化したもの。

国内株式・・・TOPIX(配当込み)

東京証券取引所が東証一部に上場する国内株の全銘柄の時価総額を基に算出する株価指数で、1968年(昭和43年)1月4日を100として算出したもの。

外国債券・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本)

ロンドン証券取引所グループのFTSEラッセルが算出・公表する世界主要国の国債の投資収益指数で、1984年(昭和59年)12月末を100として算出したもの。

外国株式・・・MSCI-KOKUSAI

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社(MSCI Inc)が算出・公表する国際的な株価指数で、日本を除く先進国22カ国の上場企業の株価指数で構成。

## 2019年度第1四半期運用状況

2019年度第1四半期の国内株式市場は、4月は米中貿易協議の進展期待などを背景に上昇しましたが、5月は、米トランプ大統領による対中関税の引上げ表明や中国の対米報復関税の発表など、米中貿易摩擦の激化を背景に世界経済の減速懸念が強まったことから大きく下落しました。6月は、米国株高を受け中旬にかけて上昇しましたが、その後は方向感なく推移しました。

一方、外国株式は、NYダウの4月は米雇用統計の改善を受け上昇しましたが、5月は米中貿易摩擦の激化やメキシコの全輸入品に対する追加関税表明などを受け大幅に下落しました。6月は、メキシコへの関税回避やFRBによる利下げ期待の高まり、米中貿易協議の進展期待などを背景に上昇し、4月末の水準まで回復しました。為替は、ドル/円、ユーロ/円とも円高で推移し、マイナス寄与となりました。

このような市場環境下において、当基金の第1四半期の運用実績は0.56%となりました。

	2018年度	2019年度				年度通期
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
収益率 (%)	1.22	0.56				0.56
収益額 (千円)	12,732	7,762				7,762
期中元本平均残高(千円)	1,041,198	1,369,580				1,369,580
期末運用資産額(千円)	1,234,768	1,625,786				1,625,786

(注) 収益率は修正総合利回り

# 1. 2019年度 第1四半期運用環境

## 【各市場の動き（4月～6月）】

国内債券：4月の10年国債利回りは、米中貿易協議の進展期待を背景にリスク選好姿勢が強まったこと等から-0.10%から-0.05%に上昇（債券価格は下落）しましたが、5月には、米トランプ大統領による突然の対中関税引上げの発表を受けたりスクオフの買いが優勢となり、-0.10%に低下（債券価格は上昇）しました。6月も、米国の利下げ観測が高まったことを受け、-0.17%に低下しました。

国内株式：4月は、米中貿易協議の進展期待や中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）改善などを背景に上昇し、日経平均は4月ぶりに2万2000円台を回復しました。しかしながら、5月に入ると、米トランプ大統領が対中関税の引上げを表明したことで米中貿易協議を巡る先行き不透明感が強まったこと等から大きく下落し、その後一進一退の展開となりましたが、下旬には、米トランプ大統領がメキシコの全輸入品に対する5%の追加関税の方針を示したこと等が嫌気され、日経平均は2万600円まで下落しました。6月は、上旬から中旬にかけては、米国株高を受け上昇基調で推移したもののその後は方向感なく展開し、日経平均は2万1200円台で終わりました。

外国債券：米国10年国債利回りは、4月は2.41%から2.50%に小幅に上昇しました。5月には、米トランプ大統領が対中関税の引上げを発表したことや、英国のEU離脱を巡る不透明感などを背景に2.1%台まで低下しました。6月は、利下げ期待の高まりなどを背景に一時1.9%台まで低下し、月末は2.01%で終わりました。

為替は、5月からリスク回避姿勢が強まったことで、ドル/円、ユーロ/円とも円高が進行し、マイナス寄与となりました。

外国株式：米国株式は、4月は米雇用統計の改善を受け上昇しました。5月は、米トランプ大統領が対中関税の引上げを表明したことで大幅に下落し、その後も中国が対米報復関税を発表したことや、メキシコに対する追加関税の方針を示したこと等から貿易摩擦激化への懸念が高まり一段と下落しました。6月は、対メキシコ関税回避や利下げ観測の高まり、米中貿易協議の進展期待を背景にほぼ4月末の水準まで上昇しました。

独株式は、米国株式と概ね連動した動きとなりました。為替は、ドル/円、ユーロ/円ともマイナス寄与となりました。

### ◇参考指標

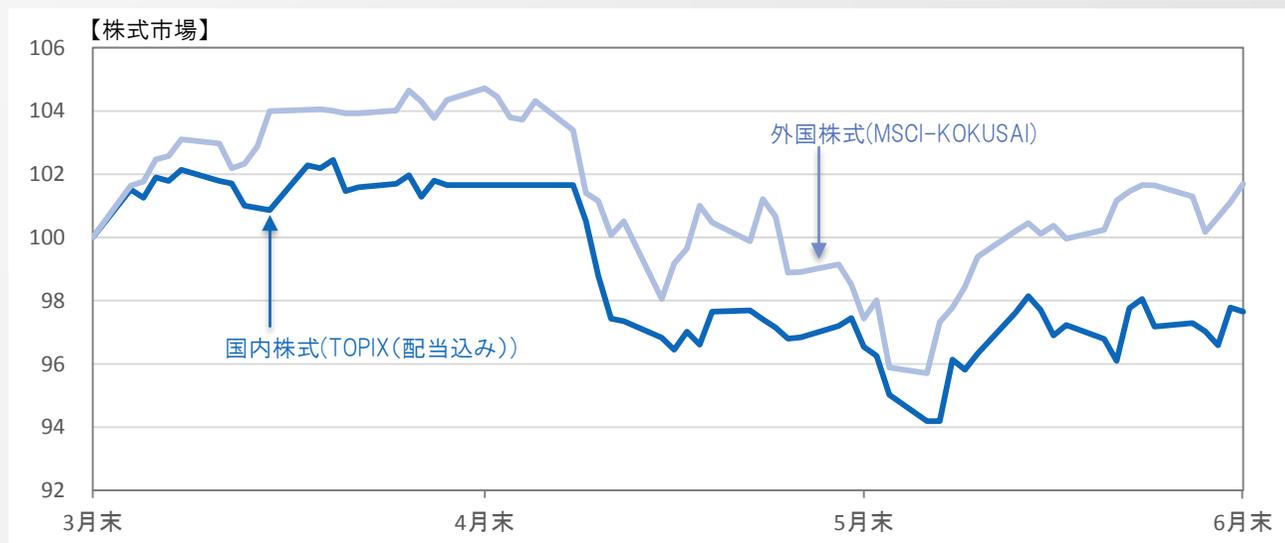
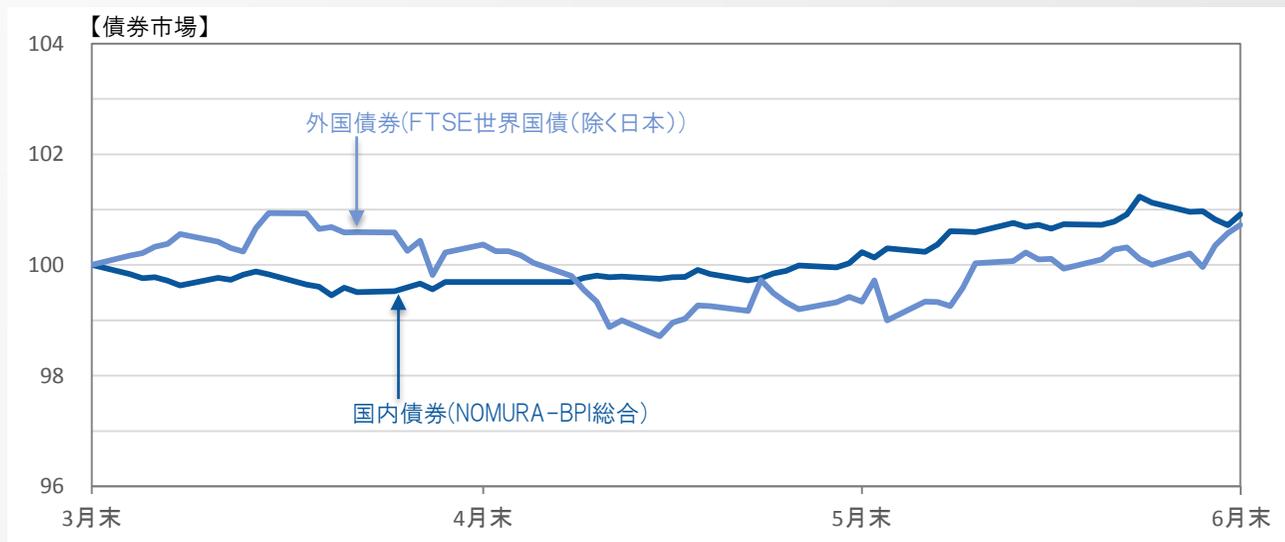
		2019年3月末	2019年4月末	2019年5月末	2019年6月末
国内債券	10年国債利回り (%)	-0.10	-0.05	-0.10	-0.17
	TOPIX配当込み (ポイント)	2,395.21	2,434.82	2,275.96	2,338.89
国内株式	日経平均株価 (円)	21,205.81	22,258.73	20,601.19	21,275.92
	米国10年国債利回り (%)	2.41	2.50	2.13	2.01
外国債券	ドイツ10年国債利回り (%)	-0.07	0.01	-0.20	-0.33
	NYダウ (ドル)	25,928.68	26,592.91	24,815.04	26,599.96
外国株式	ドイツDAX (ポイント)	11,526.04	12,344.08	11,726.84	12,398.80
	ドル/円 (円)	110.69	111.37	108.58	107.74
為替	ユーロ/円 (円)	124.28	124.82	120.99	122.69

### ◇ベンチマーク収益率

	2019年4月～6月
国内債券 NOMURA-BPI総合	0.91 %
国内株式 TOPIX(配当込み)	-2.35 %
外国債券 FTSE世界国債(除く日本)	0.73 %
外国株式 MSCI-KOKUSAI	1.70 %

(注) ベンチマーク収益率は、期中のキャッシュフローを考慮しない収益率

市場インデックスの推移(2019年度 第1四半期) 3月末=100とした市場の動き



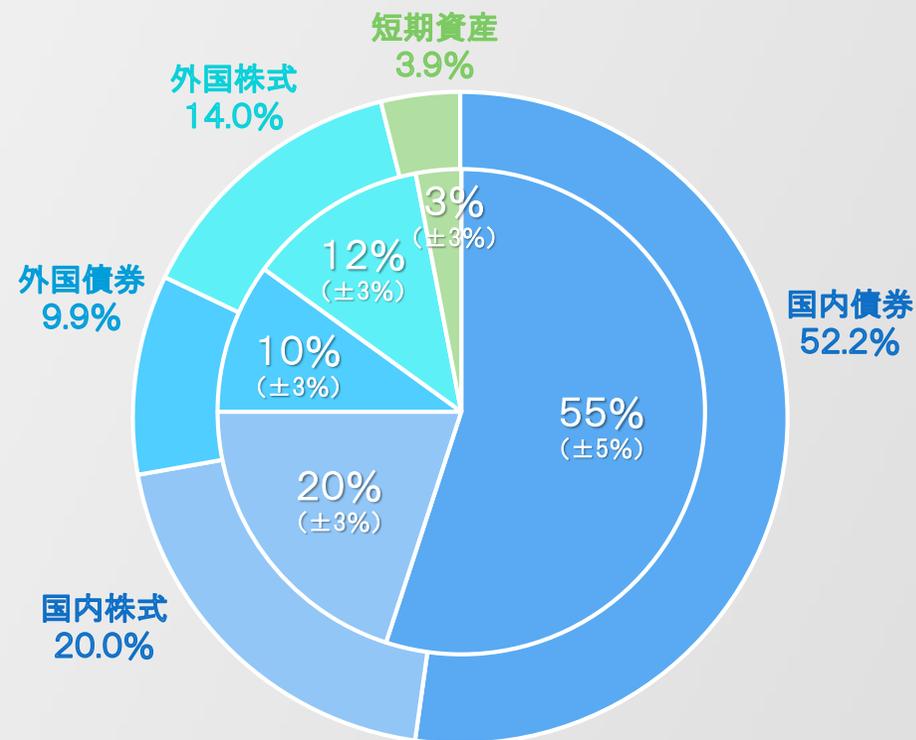
## 2. 資産クラス別収益率・収益額の状況

	2018年度	2019年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率 (%)	1.22	0.56				0.56
国内債券	1.87	0.96				0.96
国内株式	-5.90	-1.82				-1.82
外国債券	3.31	0.91				0.91
外国株式	9.38	2.41				2.41
短期資産	-0.03	-0.01				-0.01

	2018年度	2019年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益額 (千円)	12,732	7,762				7,762
国内債券	10,599	6,926				6,926
国内株式	-12,455	-4,984				-4,984
外国債券	3,388	1,237				1,237
外国株式	11,215	4,587				4,587
短期資産	-15	-5				-5

### 3. 運用資産額・構成割合

	資産額 (千円)	構成割合	基本ポートフォリオ		乖離
			中心値	許容乖離幅	
国内債券	848,423	52.2%	55%	±5%	-2.8
国内債券	685,866	42.2%	44%	±3%	-1.8
ヘッジ外債	162,557	10.0%	11%	±3%	-1.0
国内株式	324,624	20.0%	20%	±3%	±0.0
外国債券	161,275	9.9%	10%	±3%	-0.1
外国株式	227,929	14.0%	12%	±3%	+2.0
短期資産	63,535	3.9%	3%	±3%	+0.9
合計	1,625,786	100.0%	100.0%		—



内側：基本ポートフォリオ（カッコ内は乖離許容幅）  
外側：2019年6月28日時点

(注) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

※ 2019年度の資産運用方針において、国内債券について-2%、外国株式について+2%のウェイト調整を行っています。